

【地域における検討状況】

- 地域の今後の産地形成に向け、各地域農業再生協議会では、説明会や文書等により農家の意向確認や生産者アンケート調査、意見交換、個別ヒアリングなどが進められている。
- 水田地帯では5年に一回の水張りを、転作中心の地域では畑地化支援の活用を選択する傾向。
- 一部の地域では、WCS用稲の作付けや既存作物でのブロックローテーションを模索。
- 市町村や地域再生協議会等のマンパワーが不足しており、検討が進んでいない地域もある。

【地域の受け止めや課題等】

- 畑地化支援等の活用に当たり、土地所有者は高齢者や遠隔地の方もおり、その合意形成には非常に苦慮している。
- 畑作化促進助成について、ポイント制のため採択されないのではないかと不安を感じている人もいる。
- 畑地化が個人の判断のみで進むと、交付対象外農地がモザイク状に入り込み、地域の将来デザインを検討する上で支障が生じる。
- 国のQ & Aでは、畑地化支援を受けた後の農地台帳上の現況地目は、農業委員会が適切に判断することとされたが、統一的な考え方を示してほしい。
- 地区除外決済金や畑地化協力金の算定において、施設の残耐用年数などを考慮した算定方法に苦慮。
- 畑地化後の農地で所得を確保するためには、畑作物や良質な自給飼料の増産に向けて、生産性向上や体質強化を図るための総合的な取組を進めていく必要

【対応方向】

- ☞ 引き続きWGにおいて検討
- ☞ 円滑に検討が進められるよう対応
- ☞ 引き続きWGにおいて検討
- ☞ 北海道農業会議が現況地目の考え方を整理（別紙）
- ☞ 残耐用年数や算定等の考え方を整理
- ☞ 引き続きWGにおいて検討